

全国銀行概況

（特定取引勘定設置銀行 21 行）

1. 損益状況

（※ 主な項目については表 1・2 を参照）

（表 1）損益状況

（単位：億円、％）

	全国銀行 (111行)		
	2020年度	前年度比増減額	増減率
業務粗利益	100,183	167	0.2
国内業務粗利益	71,470	△ 4,341	△ 5.7
資金利益	55,039	△ 280	△ 0.5
役務取引等利益	18,133	291	1.6
特定取引利益	△ 162	△ 1,242	-
その他業務利益	△ 1,540	△ 3,111	-
国際業務粗利益	28,714	4,466	18.4
資金利益	14,618	4,038	38.2
役務取引等利益	4,731	180	4.0
特定取引利益	2,160	△ 963	△ 30.8
その他業務利益	7,205	1,212	20.2
経費 (△)	65,974	△ 379	△ 0.6
人件費 (△)	28,309	△ 229	△ 0.8
物件費 (△)	33,359	△ 275	△ 0.8
税金 (△)	4,305	125	3.0
実質業務純益	34,233	546	1.6
うち国債等債券関係損益	1,048	△ 7,207	△ 87.3
コア業務純益	33,185	7,752	30.5
除く投資信託解約損益	31,913	7,572	31.1
一般貸倒引当金繰入額 (△)	4,954	2,253	83.4
業務純益	29,254	△ 1,708	△ 5.5
臨時損益	△ 5,190	△ 4,055	-
個別貸倒引当金繰入額 (△)	4,901	2,375	94.0
貸出金償却 (△)	1,322	△ 92	△ 6.5
株式等関係損益	4,392	1,494	51.5
貸倒引当金戻入益	31	△ 187	△ 85.8
償却債権取立益	456	△ 356	△ 43.8
その他	△ 3,846	△ 2,724	-
経常利益	24,060	△ 5,765	△ 19.3
特別損益	983	11,560	-
税引前当期純利益	25,042	5,795	30.1
法人税、住民税及び事業税 (△)	7,953	△ 186	△ 2.3
法人税等調整額 (△)	△ 1,299	△ 1,341	-
当期純利益	18,388	7,321	66.2

（注）業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益
 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)
 役務取引等利益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用
 特定取引利益 = 特定取引収益 - 特定取引費用
 その他業務利益 = その他業務収益 - その他業務費用
 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費等
 コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益
 コア業務純益 (除く投資信託解約損益) = コア業務純益 - 投資信託解約損益
 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

（以下は、銀行単体をベースに取りまとめたものである。）

（1）業務粗利益

業務粗利益は10兆183億円（前年度比167億円、0.2%増）と増益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

① 資金利益

資金利益は、6兆9,657億円（前年度比3,782億円、5.7%増）と増加した。

うち、国内業務部門においては、5兆5,039億円（前年度比280億円、0.5%減）と減少した。資金運用収益は、コロナ禍における資金繰り対応などを背景とする貸出金の増加を要因として貸付金利息が4兆4,573億円（同404億円、0.9%増）と増加したものの、有価証券利息配当金が1兆1,394億円（同1,061億円、8.5%減）と減少したこと等を受け、5兆7,940億円（同508億円、0.9%減）となった。また、資金調達費用は2,904億円（同228億円、7.3%減）と減少した。

また、国際業務部門においては、1兆4,618億円（前年度比4,038億円、38.2%増）と増加した。資金運用収益は、貸出金利回りの低下等を要因として貸付金利息が1兆6,818億円（同1兆2,720億円、43.1%減）と減少したほか、有価証券利息配当金や預け金利息等の減少もあり、2兆8,498億円（同2兆2,282億円、43.9%減）となった。資金調達費用は、預金利息の大幅な減少等により1兆3,880億円（同2兆6,321億円、65.5%減）となり、資金運用収益の減少幅を上回った。

② 役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門において、1兆8,133億円（前年度比291億円、1.6%増）と増加し、国際業務部門においても、4,731億円（同180億円、4.0%増）と増加したことから、2兆2,864億円（同471億円、2.1%増）と増加した。

③ 特定取引利益

トレーディング業務に係る**特定取引利益**は、都市銀行の国内業務部門および信託銀行の国際業務部門における減少等により、1,998億円（前年度比2,205億円、52.5%減）と大幅に減少した。

④ その他業務利益

その他業務利益は、国際業務部門において、金融派生商品費用が大幅に減少したこと等により、7,205億円（前年度比1,212億円、20.2%増）と増加したものの、国内業務部門において国債等債券売却益が大幅に減少したこと等により、1,540億円（同3,111億円減）の損失超過に転じたことから、5,665億円（同1,899億円、25.1%減）と減少した。

（2）実質業務純益

実質業務純益は、資金利益の増加等により、3兆4,233億円（前年度比546億円、1.6%増）と増益となった。経費が減少したことから、上記(1)の業務粗利益よりも増益幅が拡大した。なお、コア業務純益は3兆3,185億円（同7,752億円、30.5%増）、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は3兆1,913億円（7,572億円、31.1%増）となった。

（3）経常利益

経常利益は、上記(2)の実質業務純益は増益となったものの、コロナ禍における予防的引当の実施等も含めた一般貸倒引当金繰入額および個別貸倒引当金繰入額の大幅な増加等により、2兆4,060億円（前年度比5,765億円、19.3%減）と減益となった（増益50行、減益51行、黒字転換5行、経常損失5行）。

(4) 当期純利益

当期純利益は、上記(3)の経常利益は減益となったものの、前年度の特別損失の剥落等により特別損益が収益超過に転じたこと等から、1兆8,388億円（前年度比7,321億円、66.2%増）と大幅な増益となった（増益51行、減益49行、黒字転換6行、純損失5行）。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

マイナス金利政策の影響を受けた低金利環境の継続を受け、貸出金利回りが0.89%（前年度比0.06%ポイント低下）となったほか、有価証券利回りが0.71%（同0.20%ポイント低下）となった結果、資金運用利回りは0.69%（同0.07%ポイント低下）となった。預金債券等原価および資金調達原価は、それぞれ0.68%（同0.07%ポイント低下）、0.61%（同0.09%ポイント低下）となった。これにより、預貸金利鞘は0.21%（同0.01%ポイント上昇）となり、総資金利鞘は0.08%（同0.02%ポイント上昇）となった。

国内業務部門の利回り・利鞘の計算式および推移等の詳細については、「付属表・参考表」の第28表を参照。

(表2) 資金利益の内訳

(単位：億円、%)

	全 国 銀 行								
	全 店 分			国内業務部門			国際業務部門		
	2020年度	前年度比 増減額	増減率	2020年度	前年度比 増減額	増減率	2020年度	前年度比 増減額	増減率
資金運用収益	86,196	△ 22,845	△ 21.0	57,940	△ 508	△ 0.9	28,498	△ 22,282	△ 43.9
貸付金利息	61,391	△ 12,316	△ 16.7	44,573	404	0.9	16,818	△ 12,720	△ 43.1
手形割引料	166	△ 87	△ 34.5	119	△ 48	△ 28.7	47	△ 39	△ 45.6
有価証券利息配当金	20,276	△ 4,011	△ 16.5	11,394	△ 1,061	△ 8.5	8,882	△ 2,975	△ 25.1
コールローン利息	△ 17	△ 204	-	△ 9	4	-	△ 9	△ 208	-
預け金利息	1,669	△ 2,630	△ 61.2	1,039	206	24.7	630	△ 2,837	△ 81.8
その他	2,710	△ 3,596	△ 57.0	823	△ 14	△ 1.7	2,130	△ 3,503	△ 62.2
資金調達費用	16,543	△ 26,627	△ 61.7	2,904	△ 228	△ 7.3	13,880	△ 26,321	△ 65.5
預金利息	4,583	△ 10,967	△ 70.5	838	△ 158	△ 15.9	3,744	△ 10,809	△ 74.3
譲渡性預金利息	1,138	△ 3,614	△ 76.1	29	△ 8	△ 21.5	1,109	△ 3,606	△ 76.5
コールマネー利息	69	△ 382	△ 84.7	△ 43	13	-	112	△ 395	△ 77.9
借用金利息	5,684	△ 1,099	△ 16.2	1,089	△ 62	△ 5.4	4,595	△ 1,037	△ 18.4
社債利息	1,206	△ 610	△ 33.6	295	△ 79	△ 21.1	911	△ 531	△ 36.8
その他	3,864	△ 9,955	△ 72.0	696	66	10.4	3,410	△ 9,943	△ 74.5
資金利益	69,657	3,782	5.7	55,039	△ 280	△ 0.5	14,618	4,038	38.2

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

2. 主要勘定

(※ 資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照)

(1) 資金調達（末残）

預金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加し、924兆3,026億円（前年度末比81兆4,830億円、9.7%増）と増加した。

(2) 資金運用（末残）

貸出金は、国際業務部門においては減少したものの、国内業務部門における増加幅がそれを上回り、611兆5,201億円（前年度末比18兆5,709億円、3.1%増）と増加した。

有価証券は、国際業務部門はおおむね横ばいであったものの、国内業務部門における国債および株式の増加等により、259兆2,158億円（前年度末比40兆3,238億円、18.4%増）と増加した。

リスク管理債権（銀行勘定の単体ベース）については、「付属表・参考表」の第6表を、その他主要資産残高については、「付属表・参考表」の第2表を参照。

(3) 純資産勘定

地方銀行1行、第二地銀協地銀4行、信託銀行1行で増資が行われたが、銀行の合併があったことから、資本金は10兆1,430億円（前年度末比550億円、0.5%減）となった。

純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第12表を参照。

国内業務部門＝国内店の円建取引

国際業務部門＝国内店の外貨建取引＋海外店の取引

（円建対非居住者取引とオフショア勘定は国際業務に含む）

(表3) 主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、%）

	全 国 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2020年度末	前年度末 比増減額	増減率	2020年度末	前年度末 比増減額	増減率	2020年度末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	9,243,026	814,830	9.7	8,277,607	738,117	9.8	965,418	76,713	8.6
譲渡性預金	558,585	63,936	12.9	318,020	36,493	13.0	240,564	27,443	12.9
貸 出 金	6,115,201	185,709	3.1	5,075,655	260,225	5.4	1,039,545	△74,515	△ 6.7
有 価 証 券	2,592,158	403,238	18.4	1,856,015	395,962	27.1	736,142	7,276	1.0
国 債	903,850	286,244	46.3	890,935	285,772	47.2	12,915	472	3.8
地 方 債	242,357	38,229	18.7	242,357	38,229	18.7	-	-	-
社 債	275,771	△3,876	△ 1.4	275,771	△3,876	△ 1.4	-	-	-
株 式	246,800	52,165	26.8	246,800	52,165	26.8	-	-	-
そ の 他	923,379	30,476	3.4	200,152	23,672	13.4	723,226	6,804	0.9